

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 環境文化部 環境管理課
重点戦略	III 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【重点】水、大気、土壌などの保全対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○微小粒子状物質 (PM2.5) の環境基準達成率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	30.0	30.0	30.0	30.0
現況値	5.3% (2015年度)	実績値	43.5	38.1	80.8	
目標値	30.0%	達成率	145%	127%	269.3%	
備考	県内の環境大気測定局のうち、PM2.5の環境基準を達成した測定局の割合	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

環境文化部 環境管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	環境文化部 環境管理課	児島湖の水質改善の促進	実施目的 湖沼水質保全計画の水質目標値を達成するため、関係機関や関係団体と連携し水質改善のための事業に取り組む。
成果・課題 水質保全対策事業のうち、ヨシ原の適正管理、農業用水の再利用、アダプト事業、L字型肥料への転換促進事業については、予定していた事業を全て実施した。このうち、農業用水の再利用については予定量を上回る量を確保できた。また、環境 水利権の取得に向け、関係機関と協議を進めた。普及啓発事業については、予定していた事業を全てを実施した。			
環境文化部 環境管理課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	環境対応バス導入加速事業	実施目的 微小粒子状物質の環境基準達成率が低いため、発生源の一つである自動車排出ガスの対策を進め、粒子状物質等の大気汚染物質の排出抑制を図る。	3
成果・課題 バス事業者の環境対応バスの導入を更に促進し、環境性能が優れた環境対応バス15台の購入に対し補助を行い、バスから排出される粒子状物質の削減を図った。今後、バス事業者の環境対応バスの導入を更に促進し、大気環境の向上を図っていく必要がある。			
平均			3.0

4 施策達成レベル

4.6	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

公共用水域の環境基準達成率は、河川(BOD)で100%と良好な状況であったが、海域(COD)は前年同様40%で推移している。児島湖のCODについては、依然として環境基準を達成できていないが、昨年度の大幅な悪化からは回復したほか、窒素は環境基準を達成するなど、緩やかな改善傾向を示している。
 環境大気環境基準達成率は、二酸化硫黄、二酸化窒素等は全観測局で環境基準を達成したが、微小粒子状物質は26測定局のうち21測定局で、光化学オキシダントは全測定局で未達成であった。

6 今後の施策推進に向けての課題

工場・事業場に対しては、水質汚濁防止法や大気汚染防止法などの関係法令に基づく立入検査を実施するなどして、排出基準等の遵守指導を徹底する。児島湖対策については、下水道整備などの水質保全対策や普及啓発事業等に加え、L字型肥料への転換促進による農地からの汚濁負荷量の削減を進めるとともに、環境用水利権の取得実現に向け協議を進める。微小粒子状物質対策については、工場・事業場の固定発生源対策や環境対応バス導入促進等の移動発生源対策を講じるほか、PM2.5の原因となる稲わらの野焼きを低減させるための取組を展開する。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 治山課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【重点】花粉の飛散の低減に向けた取組の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
現況値	0.2% (2015年度)	実績値	93.6	93.6	96.6	
目標値	90%以上	達成率	104%	104%	107.3%	
備考	県内の森林において植替えに使用されるスギ・ヒノキ苗木のうち少花粉苗木が占める割合	達成度	4	4	※4	

3 事務事業評価

農林水産部 治山課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	少花粉スギ・ヒノキ普及促進事業	<p>実施目的 花粉の飛散の低減に向けて、利用期を迎えつつあるスギ・ヒノキ人工林の伐採に併せて、跡地に少花粉苗木による植替えを促進するとともに、苗木の相互融通など広域連携による花粉発生源対策に取り組む。</p> <p>成果・課題 モデル林整備、植栽等支援及び中国地区での連絡会議の開催など計画どおりに実施し、少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合は96.6%となり、目標値の90%に対する達成率は107.3%であった。今後も引き続き、目標を確実に達成するため、採種園の整備及び苗木の低コスト実証による少花粉苗木の安定供給対策を継続する必要がある。</p>	4
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

- 中国5県が連携して広域に花粉発生源対策に取り組むため「少花粉スギ普及推進中国地方連絡会議(事務局:岡山県)を2回開催し、研究職員も参加して、情報交換や生産技術の向上に取り組んだ。また、新たにヒノキについても翌年度から連携して取り組むことについて合意を図った。
- 県森林研究所の少花粉スギ・ヒノキ採種園において、安定的な採種量の確保に向けて改良を進めるとともに、採種の加速化に向けてミニチュア採種園整備に取りかかるなど機能の向上を図った。
- 普及啓発のためのモデル林の整備を植樹のつどい形式によって、計画どおり1箇所行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

- 少花粉スギ・ヒノキ苗木の種子の効率的な採取と安定供給に向けた取組が必要であるため、採種園における採取量の拡大、防虫対策、発芽率の向上等、生産技術の向上をはかることが重要である。
- 安定的な苗木生産量の確保のため、少花粉コンテナ苗の生産拡大に向けた取組を進めることが必要である。
- 中国5県連携による花粉発生源対策の取組を推進するため、少花粉スギ普及推進中国地方連絡会議での情報交換等により少花粉苗木の生産技術の向上を図る必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム		
施策名	【重点】地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○電気自動車等の普及台数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	1,200	1,815	2,430	3,055
現況値	2,945台(2015年度末)	実績値	1,493	2,188	2,852	
目標値	6,000台	達成率	124.4%	120.6%	117.4%	
備考	県内の電気自動車、プラグインハイブリット車、燃料電池自動車の登録台数(各年度の目標値は現況値からの増加数)	達成度	5	5	4	

3 事務事業評価

環境文化部 環境企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	環境基本計画推進費	実施目的 環境基本計画の策定、環境白書の作成・公表、環境基本計画推進連絡会議、各プロジェクト推進会議、県民の意見を聴く会の開催などにより、本県環境行政の総合的、効果的な推進を図る。	成果・課題 環境基本計画の進捗管理等について、環境基本計画推進連絡会議、環境審議会、県民の意見を聴く会等を開催することにより、現状の共有や課題の把握を行い、2019年度事業の推進に繋げることができた。	4
環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	電気自動車等普及促進事業	実施目的 EV(電気自動車)等の優れた環境性能や快適性、経済性、蓄電・給電機能など様々な魅力を発信する展示会の開催に加え、業務用車両としてEV等を導入する法人等への補助や、EV等を安心して利用できる充電環境の整備に対する支援に取り組むことにより、EV等の普及拡大を図る。	成果・課題 ・展示会には約5,000人の来場があり、普及啓発に一定の効果があった。 ・業務用車両37台(予算40台)、急速充電設備5基、普通充電設備6基に対して、補助を行った。 ・引き続き、EV等が持つ魅力を広く発信するとともに、EV等を安心、快適に利用できる環境を整備し、EV等のさらなる普及拡大を図る。	4
環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	事業者の自主的対策サポート事業	実施目的 温室効果ガスの削減目標等を踏まえ、事業者に省エネ効果が高いメニューを示し、相談体制を強化することにより、事業者の自主的な努力を促し、積極的な取り組みを後押しする。この取組により、事業者の省エネやコスト削減、温室効果ガスの排出削減を推進する。	成果・課題 出張、電話等の相談を実施することにより事業者の抱える問題点を把握し、適切なアドバイスを実施するとともに、出張による相談については小規模事業者を選択する取組を行った。今後も事業者の自主的な取組が掘り起こせるよう、ポイントを探りながら取組を推進する。	4
平均				4.0

4 施策達成レベル

4.0

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

県民・事業者それぞれの主体的な温室効果ガス削減の取組を一層促進するため、事業者に対し出張、電話等の相談を実施し適切なアドバイスを行ったり、業務用車両へのEV等の導入経費や充電設備の設置経費の補助を行ったりした。
また、広く県民を対象にEV等の魅力を多角的にPRする展示会を開催してEV等の普及促進を図る等、さまざまな分野で地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現へ一層の取組を推進した。

6 今後の施策推進に向けての課題

EV等の普及促進を図るため、EV等を安心して利用できる環境の整備に引き続き努める必要がある。
また、事業者ごとに省エネに対する意識には温度差があるため、周知啓発により全体の省エネ意識レベルを高めていく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 環境文化部 自然環境課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【重点】自然や優れた景観を保全し活用する取組の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○身近な自然体験プログラムの参加者数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	24,000	26,000	28,000	30,000
現況値	18,941人(2015年度)	実績値	25,680	32,858	33,835	
目標値	30,000人	達成率	107%	126.4%	120.8%	
備考	行政やNPO等が企画・実施する自然保護や環境学習等をテーマとした体験プログラムの参加者数	達成度	4	5	5	

3 事務事業評価

環境文化部 環境企画課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	地区指定及び届出指導	<p>実施目的 景観法、景観条例に基づいて地域特性を活かした快適で文化の薫り高い景観づくりを進めるとともに、大規模行為届出者等への指導、助言、要請を行う際に、景観アドバイザーから、専門的見地からの意見を聴取する。</p> <p>成果・課題 大規模行為等の届出指導により、良好な景観形成への誘導を行った。地域の実情に応じた景観計画を策定して建築物の新築等に関する規制誘導などを行うことができる景観行政団体に奈義町が本年度移行し、現在当該団体は9市町村となった。地域の良好な景観の形成は、住民の生活に密接に関係する課題であることから、市町村が中心となって積極的に景観行政を推進することが大切であり、今後も景観行政団体への移行を促していく。</p>	4

環境文化部 自然環境課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	自然保護センター管理運営費	<p>実施目的 自然とのふれ合いを通じて、県民の自然への理解を深め、自然保護についての認識を高める。</p> <p>成果・課題 定期的な会議による新規行事の企画・実施を行うことで、新たな利用者やリピーターの増加を促すとともに、イベント情報について県の広報ツールやセンターのホームページなどを通じて積極的に情報発信した結果、3年連続で入場者数が3万人を超えた。今後、さらなる利用者の増加に努める。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.8	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>定期的な会議による新規行事の企画・実施を行うことで、新たな利用者やリピーターの増加を促すとともに、イベント情報について県の広報ツールやセンターのホームページなどを通じて積極的に情報発信した結果、3年連続で入場者数が3万人を超えた。</p>
--

6 今後の施策推進に向けての課題

県民が自然への理解を深め、自然保護についての認識を高めるためには、実際に自然にふれ合い親しめる機会を増やす取組が必要である。その拠点である自然保護センターの利用者数は増加傾向ではあるが、新型コロナウイルスによる影響も踏まえつつ、感染防止対策にも努めながら、利用者の増加を図るための取組を強化していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 都市局 都市計画課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【重点】生活排水対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○汚水処理人口普及率	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	86.3	87.3	87.9	88.8
現況値	84.4% (2015年度末)	実績値	86.1	86.9	87.3	
目標値	88.8%	達成率	99.8%	99.5%	※99.3%	
備考	下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽により生活排水処理ができる人口の割合	達成度	※3	3	3	

3 事務事業評価

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
環境文化部 循環利社会推進課 浄化槽設置促進費	実施目的 県民すべてが生活の豊かさを実感できる社会の実現を目指し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、クリーンライフ100構想に基づき、下水道や集落排水、浄化槽等の汚水処理人口普及率100%達成に向け、浄化槽の整備を促進する。	4
	成果・課題 岡山県浄化槽設置促進費補助金により19市町村に対して、1080基の浄化槽設置に係る費用の補助を行い、浄化槽による汚水処理人口普及率の上昇に繋がった。しかし、し尿のみを処理する単独処理浄化槽が依然として多数残存しており、雑排水も併せて処理できる合併処理浄化槽への転換が課題である。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
都市局 都市計画課 流域下水道管理費	実施目的 県民すべてが生活の豊かさを実感できる社会の実現を目指し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、クリーンライフ100構想に基づき、下水道や集落排水、合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率100%の達成に向け、下水道等の整備を推進する。	3
	成果・課題 指標の達成状況は、目標値を達成できなかったが、全体としては汚水処理施設の普及率向上が図られている。今後、将来人口の減少等社会情勢の変化を踏まえ、各施設の統廃合や分担エリアの見直しなど適時対応していく必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 農村振興課 農業集落排水事業	実施目的 生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、クリーンライフ100構想に基づき、下水道や集落排水、浄化槽等の汚水処理施設普及率100%の達成に向け、農業集落排水施設の計画的な整備を促進する。	4
	成果・課題 市町村において、供用開始後20年を経過する農業集落排水施設の機能診断が進められており、計画的な更新・修繕が図られている。今後、社会情勢の変化を踏まえ、各施設の統廃合や分担エリアの見直しなどを適時対応していく必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
都市局 都市計画課	下水道の広域化・共同化の推進	実施目的 下水道事業の建設・維持管理コストや人件費等を削減し、持続性を確保するため、行政界を超えた複数の自治体間における広域化・共同化を一層推進する。	3
		成果・課題 今年度は各自治体の基礎情報を収集し、抱える課題や意見をとりまとめ、「広域化・共同化」メニュー（案）の抽出、提案を行った。今後は、令和4年度の計画策定に向け、これらのメニュー（案）の具体的な検討を実施するとともに、広域連携を行う自治体同士のマッチング検討、費用負担方法の検討などに取り組む。	
平均			3.5

4 施策達成レベル

3.1	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

指標の目標は達成できなかったが、クリーンライフ100構想に基づき、下水道や集落排水、合併処理浄化槽の汚水処理施設の普及率向上が図られている。
また、2022年度の広域化・共同化計画策定に向け、各自治体の基礎情報収集、メニュー案の抽出を行う等の準備を進めている。

6 今後の施策推進に向けての課題

将来人口の減少や各市町村の状況、社会情勢の変化を踏まえ、各施設の統廃合や分担エリアの見直し等、適時対応していく必要がある。
また、広域化・共同化計画の策定に向け、今後も各自治体と連携をとりながら進めて行く必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	環境文化部 循環型社会推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム		
施策名	【重点】循環型社会形成等の推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○廃棄物のリサイクル率(一般廃棄物)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	30.9	31.5	32.1	32.7
現況値	29.5%(2014年度)	実績値	31.2	29.6	28.6	
目標値	32.7%	達成率	101%	94%	89.1%	
備考	※2019年度実績は2021年3月頃に公表されるため、2018年度実績により評価する。	達成度	4	3	3	

指標名	○廃棄物のリサイクル率(産業廃棄物)	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	43.5	44.1	44.7	45.4
現況値	43.4%(2014年度)	実績値	43.9	44.5	45.8	
目標値	45.4%	達成率	100.9%	100.9%	102.5%	
備考	※2019年度実績は2021年3月頃に公表されるため、2018年度実績により評価する。	達成度	4	4	4	

3 事務事業評価

環境文化部 循環型社会推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	一般廃棄物の3Rの推進	<p>実施目的</p> <p>「もったいない」をキーワードとした、3Rについての県民一人ひとりの意識改革と実践活動により、家庭及び事業所から排出される一般廃棄物の減量化やリサイクルを推進することで、循環型社会の実現を目指す。</p> <p>成果・課題</p> <p>県民の「もったいない」の意識改革を図り、自らの生活をエコライフスタイルに見直すよう促すため、「岡山県統一ノーレジ袋デー」や「おかやま30・10運動」等の各種啓発活動を行うとともに、事業系食品ロスについて、フードバンクと連携した削減方策を検討している。令和元年度に食品ロス削減推進法が施行され、食品ロス削減月間が定められたことから、時機を捉えた啓発活動を実施する必要がある。</p>	3

環境文化部 循環型社会推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	産業廃棄物の3Rの推進	<p>実施目的</p> <p>企業への3Rの働きかけや、先進的な取組を行っている事業所(岡山エコ事業所)、製品(岡山県エコ製品)の認定・PRを行うことにより、産業廃棄物の3Rを推進し、循環型社会の実現を目指す。</p> <p>成果・課題</p> <p>岡山エコ事業所、岡山県エコ製品の認定件数は概ね横ばいであるが、巡回エコ製品展示会等で両制度を紹介するとともに、認定事業者等を収録した動画を作成し県HPに掲載するなど、PRに努めている。企業に対し3Rのアドバイスを行うアドバイザを積極的に派遣し、岡山エコ事業所等の認定件数の拡大や、循環資源の提供者と利用者のマッチングを図る必要がある。</p>	4

平均	3.5
----	-----

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

県民・事業者の3Rの意識の定着化を図り、循環型社会形成を推進するため、おかやま・もったいない運動やマイバッグ運動の推進、食品ロス削減の促進などに努めたが、平成30年7月豪雨の影響により、地域で行われる集団回収が実施できなくなるなどの要因により、一般廃棄物のリサイクル率が低下した。
また、岡山エコ事業所、岡山県エコ製品の認定・PRや循環資源情報提供システムの運用等により、企業へ継続的に3Rの働きかけを行い、循環型社会形成の推進に努めた。これらの取組などにより、産業廃棄物のリサイクル率が増加した。

6 今後の施策推進に向けての課題

循環型社会の形成に向けて、県民・事業者に対し、3Rの推進への意識をさらに高めてもらうよう、時機を捉えた啓発活動等を展開する必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	環境文化部 循環型社会推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造	
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム	
施策名	【推進】きれいな生活環境づくり等の促進	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
環境文化部 循環型社会推進課 おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業費	実施目的	瀬戸内海のごみの大半が河川等を通じて流れ込む生活系のごみであることから、沿岸市による回収・処理対策への支援のみならず、県民一人ひとりに対し、ごみをなるべく出さない、ポイ捨てを行わない等の意識啓発を実施することで、美しい瀬戸内海の保全を図る。	3
	成果・課題	三大河川の流域市町村と連携した啓発リレーの実施や瀬戸内海沿岸県との連携による海ごみフォーラムの開催等により、海ごみの現状や発生原因の周知及び当事者意識の醸成を図った。また、海ごみの回収、処理及び発生抑制対策に取り組む市町村数が増加した。市町村のみならず経済団体とも連携し、関係者と一丸となって海ごみ対策を推進する必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
環境文化部 循環型社会推進課 きれいな生活環境づくり促進事業費	実施目的	地域における清掃活動の活性化を図ることにより、快適な生活環境づくりを促進する。	3
	成果・課題	フォトコンテストの開催や、県内企業・団体への地道な声かけ等により、「晴れの国クリーンアップおかやま」に登録している企業・団体数が、前年度比で11団体増加した。今後とも、この取組を県内全域にさらに広げていくため、広報活動や企業・団体への働きかけを一層強化していく必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
環境文化部 循環型社会推進課 一般廃棄物処理事業指導取締費	実施目的	市町村、一部事務組合が行う一般廃棄物処理事業について、廃棄物処理法及び各種リサイクル法に基づいた助言・技術的援助を行い、一般廃棄物の減量化、再資源化、再商品化を推進する。	4
	成果・課題	市町村に対して一般廃棄物の減量化や再資源化等の推進について、情報提供・助言等の技術的援助を行うことにより、再資源化等の推進を図った。引き続き市町村による使用済み小型家電の回収体制が維持されるよう、情報提供・助言等の技術的援助を行う必要がある。	

平均	3.3
----	-----

4 施策達成レベル

3.3	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

郷土岡山がきれいで美しい地域として誇れるよう、岡山県海岸漂着物等対策推進地域計画に基づき、啓発リレーや海ごみフォーラム等により、当事者意識の醸成と海ごみの発生抑制等を推進するとともに、地域における清掃美化活動を活性化するためのウェブページの活用や、市町村に一般廃棄物の減量化や再資源化等の推進について、助言等の技術的援助を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

県下全域で海ごみ対策や一般廃棄物の減量化、再資源化、再商品化が推進されるよう、県として、市町村への適切な助言・技術的援助を継続するとともに、地域における清掃活動の活性化や意識啓発等を促進し、県民一人ひとりに対し、ごみをなるべく出さない、ポイ捨て等を行わない等の意識の醸成を強化する必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム		
施策名	【推進】地域ぐるみで進めるスマートコミュニティの推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

環境文化部 新エネルギー・ 温暖化対策室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	スマートコミュニティ形成支援事業	<p>実施目的 地域資源を生かした新エネルギーの導入等を核に、一定の地域内において、エネルギーの自給やエネルギー利用の効率化・最適化等により、エネルギー消費量の削減を図る。</p> <p>成果・課題 事業実施エリアとして昨年度採択した真庭市蒜山吉森美田野地区に加え、新たに、高梁市成羽地域川北エリアと真庭市蒜山津黒地区の取組に要する経費の一部を補助することにより、それぞれの地域の特性や資源を活かしたスマートコミュニティの形成に向けた取組が進んだ。今後も引き続き支援するとともに、新たな地域での取組を推進していく必要がある。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

地域の特性や資源を有効に活用した新エネルギーの導入等により、創エネや省エネ、蓄エネを進め、エネルギー利用の効率化やエネルギー自給を目指す市町村に対して、取組に要する経費の一部を補助することで、取組を後押しし、エネルギー消費量の削減を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

さらに地域における取組が進むよう、継続して市町村を支援するとともに、新たな地域での取組を推進していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 農林水産部 林政課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【推進】快適な森林環境の創出と森林ボランティア活動の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
農林水産部 林政課	快適森林環境創出事業	実施目的 森林所有者が管理を放棄した里山林等は快適な生活環境が失われるとともに、松くい虫は依然として広範囲で発生し、集中豪雨等による土砂災害の発生が懸念されることから、荒廃した里山林等を整備するとともに病虫害被害森林等を自然力を活かして再生する。	3
		成果・課題 荒廃した里山林整備、松くい虫被害木の伐倒駆除・整理、ナラ枯れ被害の拡大防止を実施し、自然力を活かした荒廃森林の再生を図った。引き続き、実施箇所の精査を行い、効率的な事業実施に努める。	

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

手入れ不足や病虫害により荒廃した里山林等について、自然力を活かした森林再生事業を実施し、快適な生活環境の形成や土砂災害の防止など、森林の持つ公益的機能の回復を図った。
また、県民共有の財産である森林を守り育てるため、地域の里山林等を整備する森林ボランティア団体への研修会を通じて安全作業の指導を行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

森林の持つ多面的な機能の発揮に対する県民の期待は一層高まっているが、松くい虫被害等で里山林は荒廃しており、森林機能の回復をしていくことが必要である。
また、地域の森林を維持管理する森林ボランティア団体による森林の整備、保全活動を一層広げることが必要である。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 都市局 建築指導課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	快適な生活環境保全プログラム
施策名	【推進】空き家の適正管理、利活用の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
都市局 建築指導課	空き家等除却支援事業	実施目的 空き家等の除却について、県から市町村へ財政的支援を行うことにより、市町村に補助制度の創設を促し、著しく保安上危険となるおそれのある空き家等の適切な除却を促進する。	4
		成果・課題 20市町村で補助制度が創設され、県内の著しく保安上危険となるおそれのある空き家等の適切な除却173件が進み、空き家の除却に対する意識向上にも繋がった。今後も市町村の取組にバラツキが生じないように、岡山県空家等対策推進協議会を通じ、市町村へ除却補助制度創設の働きかけ等を行うことが必要であり、空き家の除却を促進するため、市町村からの除却補助要望にできる限り対応していく等、市町村を一層支援する必要がある。	
都市局 住宅課	空き家利活用支援事業	実施目的 空家等対策の推進に関する特別措置法が2015年5月に全面施行され、空き家の適正管理、利活用の推進が求められており、法に基づき、県は、市町村が行う空家等に関する施策、体制の整備などへの支援を行う。	4
		成果・課題 空き家対策に関心の高い地域において5地区のモデル地区を選定し、地域住民による空き家の利活用に関する取組みを支援した。また、市町村の主催する空き家相談、セミナー等の相談員等として、空き家コンシェルジュである建築士を13回、司法書士を6回、宅建士を6回派遣した。 引き続き、本事業の活用が図られるよう県から事業内容の説明に努め、市町村の空き家対策を支援する。	
平均			4.0

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

・県から市町村への財政的支援や推進協議会を通じて、補助制度創設を促した結果、県内20市町村で制度創設済となった。また、除却件数は年々増加傾向で、今年度も昨年度並みの件数となっており、市町村の空き家除却への意識向上及び取組を促進した。

・防災、衛生、景観面等において深刻な影響を与える、保安上危険となるおそれのある空き家等の除却が促進され、地域住民の安心・安全な生活環境の確保につながった。

6 今後の施策推進に向けての課題

・今後も県内の空き家数の増加が予想され、それに伴い、県補助の要望も増加していくと考えられるため、保安上危険となるおそれのある空き家等の除却をさらに促進するため、市町村の要望にできる限り対応していくことが求められる。